



2022年5月10日

各 位

上場会社名 株式会社東京精密
 代表者名 代表取締役社長COO 木村 龍一
 (コード番号 7729 東証プライム)
 問合せ責任者 代表取締役副社長CFO 川村 浩一
 (TEL 042-642-1701)

2022年3月期剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年3月31日を基準とする剰余金の配当について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、2022年6月20日開催予定の第99期定時株主総会に付議する予定であります。

記

1. 2022年3月期剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2021年11月2日公表)	前期実績 (2021年3月期)
基準日	2022年3月31日	同左	2021年3月31日
1株当たり配当金	101円	84円	62円
配当金の総額	4,105百万円	—	2,544百万円
効力発生日	2022年6月21日	—	2021年6月22日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

2022年3月期の期末配当につきましては、株主還元方針に定めた連結配当性向35%程度に基づき、2021年11月2日に公表しました配当予想1株当たり84円から17円増配し、101円とさせていただくことといたしました。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、既の実施しております中間配当金84円と合わせまして、前期に比べ81円増配の185円となる予定です。

(参考)年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績	84円	101円	185円
前期実績(2021年3月期)	42円	62円	104円

【株主還元方針】

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向35%程度を目安として実施していく考えとしております。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年20円の配当は維持してまいります。但し2期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュフローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

以上